

中間財で強い東アジアの域内貿易関係

中村 江里子 *Eriko Nakamura*

(財)国際貿易投資研究所 主任研究員

ここ数年、「FTAの空白地帯」と称された東アジアでもFTA締結への動きが高まっている。この地域では80年代後半以降、主に日系製造業が採用した工程間分業戦略により、東アジア間で部品を融通するネットワークが形成されていた。こうした企業戦略上の必要性から生じたネットワークがうまく働き、東アジアにおける貿易自由化過程における政府の関与はAPECに代表されるように必要最小限にとどまっていた。しかし90年代後半以降は通貨・経済危機や日本経済の長期低迷など東アジアを取り巻く経済環境は大きく変化し、こうした変化を乗り切るべく、東アジアもFTAを通じた域内経済の連携強化を真剣に考慮しはじめている。

本稿ではこうした現状にある東アジアの域内貿易に焦点を当て、域内貿易

の特徴を明らかにする。

域内貿易の約4割がIT関連機器

東アジアの域内貿易比率は、80年代前半においては期間平均で輸出は2割強、輸入では3割に満たなかった。しかし80年代後半以降、企業が張り巡らせた部品の最適生産地ネットワークによって域内輸出比率は徐々に高まり、90年には3割を超え、その後は4割近い比率を堅持している。輸入でも域内比率は上昇傾向にあり、97年以降は4割を超えている。

東アジアの域内貿易を商品別に見ると、2001年の東アジアの域内貿易額（輸出ベース）は4,207億ドル、このうち機械類が53.0%を占め、その中の主要商品はIT関連機器（シェア39.6%）となっている（注1）。続いて

化学品が 11.0 %、繊維・同製品が 10.3 %と続いている（表 1）。

商品別に域内・域外輸出比率を見ると、主力の IT 関連機器は 43.5 %が域内向け、56.5 %が域外向けとなっている。しかしこれを部品と最終財に分けると、部品では域内向けが 54.1 %、域外向けが 45.9 %と域内向けが過半

をやや超えるのに対して、最終財では域内向けが 25.5 %、域外向けが 74.5 %と域外向けが約 4 分の 3 を占める状況である。これは IT 関連機器では、部品類が域内のネットワークの中を行き来した後、最終製品に仕立てあげられてから域外に出るためであり、東アジアが IT 関連機器の「世界

表 1 東アジアの商品別域内貿易と域内・域外輸出比率（2001 年）
（単位：100 万ドル、%）

	域内貿易額	(シェア)	域内輸出比率	域外輸出比率
域内貿易総額	420,732	100.0	38.0	62.0
機械類	222,820	53.0	39.8	60.2
一般機械	67,026	15.9	36.0	64.0
電気機器	133,126	31.6	46.1	53.9
輸送機器	9,362	2.2	19.3	80.7
自動車	2,005	0.5	11.8	88.2
自動車部品	1,693	0.4	23.7	76.3
精密機器	13,302	3.2	36.6	63.4
(うち) IT 関連機器	166,735	39.6	43.5	56.5
部品	130,669	31.1	54.1	45.9
最終財	36,066	8.6	25.5	74.5
化学品	46,098	11.0	49.4	50.6
化学工業品	23,138	5.5	52.0	48.0
プラスチック・ゴム	22,958	5.5	47.1	52.9
食料	14,786	3.5	33.7	66.3
油脂・その他	2,261	0.5	30.3	69.7
雑製品	9,020	2.1	12.4	87.6
その他原料及び同製品	123,213	29.3	38.5	61.5
鉱物性燃料等	28,860	6.9	51.5	48.5
繊維及び同製品	43,523	10.3	32.4	67.6
合成繊維及び同織物	11,079	2.6	52.0	48.0
衣類	12,606	3.0	16.9	83.1
鉄鋼	12,656	3.0	42.7	57.3
その他	2,534	0.6	29.1	70.9

(注) 輸出ベース、域内・域外貿易比率が 70 %を超える場合はゴシック。商品分類については付表参照。
(資料) ITI 財別国際貿易マトリックス・データベースより作成。

の工場」であることを裏付けるものである。

IT 関連機器のうち部品を詳細に見ると、域内比率が最も高いものは電子管・半導体等の 68.1 %、次いで集積回路等が 58.7 %、その他電子部品が 51.2 % となっており、コンピュータ・周辺機器の部品だけが 46.3 % と域外比率が高い。一方、最終財の中で域外比率が高いのは音響機器 (85.8 %)、映像機器 (80.5 %)、コンピュータ及び周辺機器 (78.2 %) であり、製品の 8 割以上が域外向けに輸出されている。

IT 関連機器以外で域内比率の割合が高いのは、合成繊維・同織物 (52.0 %)、化学工業品 (52.0 %)、プラスチック・ゴム (47.1 %)、鉄鋼 (42.7 %) など、主に中間財的な性格が強い商品である。繊維・同製品のうち合成繊維・同織物は域内比率が高いのに対し、衣類は逆に域外比率が 83.1 % に達しており、繊維類においても域内で糸や織物を分業し、最終製品 (衣類) になってから域外へ輸出と、IT 関連機器と似通った構造が見られる。

衣類のほかに域外比率が 8 割を超えるのは雑製品 (87.6 %)、輸送機器

(80.7 %) である。雑製品は靴、帽子、家具、玩具などの軽工業品が中心であり、かつてより東アジアの代表的な輸出商品とされてきたものである。輸送機器は輸出総額に占めるシェアも小さく、しかもシェアの半分以上は米国や EU への乗用車輸出実績を持つ韓国によるものである。

密接な関係を築く東アジア諸国と日本

それでは、東アジア域内における国・地域別の貿易関係はどのような状況にあるか。ここでは 2001 年の東アジアにおける貿易結合度を用いて分析してみる (注 2)。貿易結合度とは二国間の貿易関係の緊密度を示す指標であり、1 を超えていれば二国間の貿易は緊密であるとされる指標である。

まず輸出総額におけるの貿易結合度を見ると、中国と香港の相互に強い関係が見て取れる (表 2)。中国はまた日本との結合度が 3.2 と高く、次いでベトナム (2.9)、韓国 (2.1) となっている。香港は中国との結合度が 10.0 と極度に高く、日本や他の東アジア諸国との関係は 1 前後と平均的な関係にとどまっている。

香港以外のアジア NIES では、韓国がベトナム（4.9）、インドネシア（3.8）との結合度が高く、他の東アジア諸国との関係も 1.5 から 2 前後と平均以上に結合度は高い。台湾は香港との結合度が 7.6 と非常に高いのに対し、中国とは 1.0 と平均的である。しかしこれは台湾系企業が中国拠点への迂回輸出地として香港を利用している結果と考えられ、実質的には台湾と中国との関係は密接なものと考えられよう。

ASEAN 諸国では、各国とシンガポールとの関係が非常に強く出ている。各国とシンガポールとの結合度は、マレーシアの 9.2 を筆頭に、インドネシア（5.2）、タイ（4.4）、フィリピン（3.9）、ベトナム（3.5）となっており、シンガポール側から見ても ASEAN 諸国との結合度は全て 3 以上と非常に高く、ASEAN 域内での中心としての地位を確立している。また ASEAN 域内の貿易関係は、ごく一部（フィリピンからインドネシア向け）を除いて 2 以上で、シンガポールを中心として域内で緊密な関係を築き上げている。

それでは東アジア諸国の主要な輸出先である日本、米国、EU との関係はどうか。まず日本は、80 年代以降、

東アジアの輸出先としてのシェアは縮小しつつあるが、貿易結合度は各国とも平均以上に緊密な関係を示している。これに対して総輸出に占めるシェアは、日本以上の米国に対しては総じて 1 前後となっており、もともと輸出シェアの低い EU に対しては各国とも 1 に満たない結合度である。このように貿易関係の緊密さという観点から見ると、東アジアと日本は、EU はもとより米国以上に密接な関係を構築している。

電気機器で緊密さが薄れる中国と ASEAN

それでは商品別に貿易結合度を見るとどうか。まず域内貿易の約半分を占める機械類では、総額で見られたものと同様な関係が見られる。すなわち、中国・台湾と香港、ASEAN 諸国に与ってのシンガポールとの強い関係などである。しかし ASEAN 域内の貿易関係の中では、各国のインドネシアやフィリピンに対する結合度は総額のとときと比較してやや低下したのに対し、タイに対する結合度は比較的高水準を維持している。また ASEAN 諸国と日本との関係を見ると、輸出総額の

ときと比較して韓国とインドネシアを除いて全ての諸国で結合度が上昇している。

それではIT関連機器はどうか。中国やアジア NIES からみると ASEAN 諸国との結合度は、IT 関連機器においてはほとんど見られなくなった。ASEAN 諸国間の結合度も機械類のときより低下した関係が多い。東アジア諸国と日本、米国との関係を見ると、日本との関係の方が米国より緊密ではあるが、総額とIT関連機器における結合度を比較すると、日本に対してはIT関連機器で総額のときよりも下がる国が大部分であるのに対し、米国に対しては上がる国が多い。

また家電製品やIT関連機器の一部を含む電気機器の結合度を見ると、機械類に比較して東アジア各国間の結合度はさらに低下する。特にASEAN諸国の中国に対する貿易関係は、輸出総額ではほぼ平均以上、機械類でもマレーシア、シンガポール、タイは平均を保っていたが、電気機器に限ると0.2～0.6と平均を大きく下回る。中国から見てもASEAN諸国はインドネシアを除いて全て結合度が1を下回り、中国とASEANの間では電気機器における貿易関係は緊密であると

は言えない。これは、ASEANと中国は両者とも電気機器の一大生産国であり、この分野においては中国とASEAN諸国は貿易の補完関係が小さいことを示唆している。(注3)

化学・合成繊維で強い域内関係

機械類以外の主要商品の貿易関係はどうであろうか。域内貿易の約1割を占める化学品は、総額や機械類に比して東アジア域内の結び付きが強い。中国・アジア NIES の中では、韓国と台湾が中国やASEAN諸国向けなど域内で強い関係を築いている。ASEAN諸国の中で化学品の輸出額が100億ドル超と中国・アジア NIES 並みなのはシンガポールのみであるが、貿易結合度ではASEAN域内の関係はベトナムとインドネシア、タイを除いて全て3以上と非常に密接な関係を築いている。

繊維・同製品は化学品同様、東アジアの域内貿易の約1割を占めているが、先に見たとおり素材関連(合成繊維・同織物)と縫製済みの衣類では前者が域内・域外向けが半々、後者は域外向けが8割超と様相が異なる。まず素材側から合成繊維・同織物の動き

を見ると、域内貿易の9割強を中国・アジア NIES が供給しており、域内輸出額は ASEAN を合計しても前記5カ国・地域のうちで最も貿易額の小さい中国にも及ばない。さらに輸入側からみると域内貿易の約7割が中国と香港に向かっているが、香港からの合成繊維・同織物輸出の9割以上が中国向けであり、かつほぼ再輸出であるため、実質的には7割全てを中国が引き受けていることになる。従って合成繊維・同織物では「アジア NIES（実質的には韓国と台湾）から中国へ」という大きな流れが域内貿易の大部分を成している。

これに対し縫製済みの衣類となると、域内貿易の6割が中国、3割が香港による輸出と極端な偏りがある。中国と香港から見た貿易結合度は、相互間を除けば中国からは韓国向け、香港からはタイ、インドネシア、フィリピン向けなどが3以上と高い。

求められる最終製品の域内需要の拡大

このように、東アジアの域内貿易は中間財的性格の分野では密接な関係を築いているが、最終製品では緊密な関

係は見られない。これは、域内における最終製品需要がそれほど大きくないこともあるが、むしろ米国や日本など、域外における旺盛な需要があったからこそ、中間財の域内貿易が発展し得たということも大きな要因であろう。

このような中で東アジア域内における FTA の効果をより高めるためには、関税撤廃などによる直接的な域内貿易拡大への方策と同時に、域内における最終製品の需要そのものを高める方向に進めることも重要であろう。

「最終製品の需要先」という観点から言えば、経済規模が世界第2位にある日本の存在は大きい。日本を「域内」とすれば、東アジアの域内貿易比率は輸出で47.4%、輸入では56.7%（2001年）と格段に高まる。商品別ではIT関連機器（域内比率52.3%）をはじめプラスチック・ゴム（54.8%）、食料（60.7%）、鉄鋼（57.9%）などでは域内向けが域外向けを上回るなど、日本が加わることで域内における需要と供給の関係もバランスが向上し、経済圏としての自立度も高まるう。

近年、東アジア域内では中国 - ASEAN 間 FTA や日本 - ASEAN 包括的経済連携構想、さらには日本を含む

東アジア自由貿易地域などが検討されている。貿易の現状のみに着目すれば、二国間貿易において確固とした緊密な関係があるとは言い難い中国 - ASEAN よりも、日本 - ASEAN、さらには ASEAN プラス 3 (日本、中国、韓国) という枠組みの方が実績もあり、かつ補完的な意味合いが強く、より確実に実効性があるものとなろう。

(注1) 本稿における「東アジア」は、アジア NIES (3) (韓国、台湾、香港)、ASEAN (6) (シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリ

ピン、ベトナム)、中国の 10 カ国・地域とする。

(注2) 貿易結合度とは、二国間の貿易関係の緊密度を示す指標であり、結合度が 1 を超えていれば二国間の貿易は緊密であるとされる。輸出面における貿易結合度の計算式は下記の通り。

A 国から見た B 国との貿易結合度
= (A 国から B 国への輸出額 / A 国の総輸出額) / (B 国の総輸入額 / 世界総輸入額)

(注3) 香港の輸出の 9 割は再輸出であり、ASEAN からの香港向け輸出のかなりの部分も中国に再輸出されている。このため、ASEAN と中国の補完関係は実態よりも小さく評価されている可能性がある。

表2 東アジアの貿易結合度(2001年) <総額>

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	ベトナム	シンガポール	中国	香港	台湾	韓国	日本	米国	EU
インドネシア	2.6	2.2	2.2	2.0	2.4	5.2	1.1	0.8	2.5	3.1	4.4	0.8	0.4
マレーシア	3.1	4.1	2.2	4.1	2.3	9.2	1.2	1.6	2.3	1.5	2.5	1.1	0.4
フィリピン	0.7	2.9	0.8	4.6	0.8	3.9	0.7	1.7	4.2	1.5	3.0	1.5	0.5
タイ	3.6	3.5	2.7	5.2	4.4	4.4	1.2	1.7	1.9	0.9	2.9	1.1	0.4
ベトナム	2.2	2.0	3.5	2.6	3.5	3.5	2.0	0.6	2.0	1.3	3.7	0.4	0.8
シンガポール	4.0	14.4	3.8	4.7	7.3	7.3	1.2	3.1	3.3	1.8	1.5	0.8	0.4
中国	1.9	1.0	0.9	1.0	2.9	1.2	10.0	6.0	1.2	2.1	3.2	1.1	0.4
香港	0.8	0.7	1.5	1.1	1.2	1.1	1.0	7.6	1.5	0.8	1.1	1.2	0.4
台湾	2.1	2.1	2.6	1.9	5.9	1.8	1.0	2.2	2.5	1.2	2.0	1.2	0.4
韓国	3.8	1.4	2.5	1.3	4.9	1.5	3.3	2.2	2.5	2.1	2.1	1.1	0.3
日本	2.8	2.3	3.1	3.2	1.9	2.0	2.1	2.0	3.8	2.9	1.5	1.6	0.4
米国	0.6	1.1	1.6	0.9	0.3	1.3	0.7	0.7	1.6	1.4	1.5	0.6	0.6
EU	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.5	1.6

(注) 輸出面から見た貿易結合度、貿易結合度が1以上の場合はゴシック、3以上の場合は斜体
(資料) ITI 財別国際貿易マトリックス・データベースより作成

表3-1 東アジアの商品別貿易結合度(2001年) <機械類>

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	ベトナム	シンガポール	中国	香港	台湾	韓国	日本	米国	EU
インドネシア	2.7	2.0	1.6	2.6	1.8	11.7	0.3	0.8	0.9	0.8	4.0	0.8	0.4
マレーシア	2.1	3.2	1.0	3.2	1.0	7.9	1.0	1.6	2.1	1.2	2.9	1.3	0.5
フィリピン	0.5	2.3	0.3	5.2	0.3	3.6	0.6	1.7	4.3	1.7	4.1	1.2	0.6
タイ	2.8	2.7	2.5	3.8	4.9	4.9	1.0	1.5	2.1	1.0	4.1	1.0	0.5
ベトナム	0.7	2.5	14.9	12.5	1.5	1.5	0.4	0.9	1.6	2.0	7.7	0.0	0.6
シンガポール	2.3	10.5	2.9	4.4	4.0	4.0	1.0	2.5	3.2	2.3	2.1	1.0	0.4
中国	2.4	1.1	0.7	1.5	4.3	1.3	11.2	6.5	1.3	2.0	3.3	1.1	0.5
香港	0.7	0.8	1.4	1.2	0.9	1.3	0.8	2.0	2.0	1.5	1.5	0.9	0.4
台湾	1.3	1.6	1.9	3.0	1.8	1.8	0.8	5.9	1.7	1.7	2.9	1.3	0.6
韓国	2.7	1.2	2.0	1.1	3.4	1.5	1.8	1.6	2.6	2.6	1.9	1.3	0.5
日本	3.2	1.5	2.5	2.7	1.8	1.5	1.5	1.7	2.8	2.6	1.8	1.7	0.5
米国	0.4	1.1	1.7	0.9	0.3	1.4	0.7	0.6	1.6	1.7	1.8	0.7	0.7
EU	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5	1.7

(注)(資料)表2に同じ

表3-2 東アジアの貿易結合力度(2001年) < IT関連製品 >

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	ベトナム	シンガポール	中国	香港	台湾	韓国	日本	米国	EU
インドネシア	1.4	0.4	1.1	0.7	7.4	0.3	0.6	0.4	0.7	2.9	0.9	0.5	
マレーシア	1.5	0.9	2.1	1.0	4.6	0.7	1.0	1.5	0.9	2.0	1.4	0.5	
フィリピン	0.2	1.3	3.4	0.3	2.2	0.4	1.1	3.1	1.2	2.6	1.2	0.7	
タイ	1.8	1.5	1.3	0.7	3.2	0.8	0.9	1.9	0.9	2.8	1.2	0.6	
ベトナム	1.0	3.2	21.9	1.0	1.5	0.3	0.9	0.7	2.7	3.5	0.0	0.3	
シンガポール	0.5	5.6	1.2	2.8	3.9	0.7	1.5	2.4	1.8	1.3	1.1	0.5	
中国	1.9	0.8	0.3	1.0	0.5	1.0	4.6	0.9	1.5	2.4	1.1	0.6	
香港	0.9	0.5	0.8	0.8	1.2	0.9	8.3	1.6	1.2	1.0	0.8	0.4	
台湾	0.5	0.9	0.9	0.7	1.0	1.3	0.4	3.2	1.3	2.1	1.4	0.7	
韓国	3.0	1.0	1.7	1.0	1.6	1.3	1.5	1.4	2.7	1.9	1.4	0.5	
日本	3.7	1.2	2.3	2.0	2.6	1.5	1.3	1.5	2.2	2.4	1.5	0.6	
米国	0.4	1.1	2.0	1.0	0.3	0.9	0.6	0.7	1.6	1.5	0.3	0.7	
EU	0.6	0.4	0.4	0.3	0.5	0.3	0.4	0.2	0.3	0.3	0.4	2.0	

表3-3 東アジアの商品別貿易結合力度(2001年) < 電気機器 >

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	ベトナム	シンガポール	中国	香港	台湾	韓国	日本	米国	EU
インドネシア	1.0	0.6	1.7	1.1	6.2	0.2	0.5	0.3	0.6	3.4	1.1	0.5	
マレーシア	1.9	1.0	1.9	0.7	5.3	0.6	1.1	1.8	1.0	2.2	1.3	0.5	
フィリピン	0.3	1.4	1.5	0.2	2.8	0.5	1.2	3.1	1.3	2.7	1.4	0.7	
タイ	2.5	1.7	1.3	1.7	2.5	0.6	1.1	1.6	0.9	3.8	1.2	0.5	
ベトナム	0.6	1.7	8.9	12.9	1.0	0.2	0.5	1.2	2.0	6.2	0.0	0.3	
シンガポール	0.6	7.2	1.3	3.3	3.1	0.5	1.7	2.9	1.9	1.8	0.7	0.4	
中国	2.3	0.7	0.4	0.8	0.7	0.9	3.9	0.9	1.7	2.9	1.2	0.6	
香港	0.9	0.5	0.7	0.8	0.9	0.8	7.7	1.8	1.1	1.1	1.0	0.4	
台湾	0.6	1.0	1.3	1.0	1.8	1.9	0.6	4.6	1.7	2.2	1.2	0.4	
韓国	2.6	1.0	1.8	1.2	2.0	1.5	1.7	1.6	2.0	1.9	1.4	0.4	
日本	3.7	1.4	2.1	2.4	3.0	1.6	1.6	1.8	2.4	2.7	1.3	0.6	
米国	0.3	1.1	2.3	1.1	0.2	0.9	0.5	0.6	1.7	1.5	1.4	0.6	
EU	0.5	0.4	0.4	0.4	0.6	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3	0.4	2.0	

(注)(資料)表2に同じ

表3-4 東アジアの貿易結合力度(2001年) <化学品>

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	ベトナム	シンガポール	中国	香港	台湾	韓国	日本	米国	EU
インドネシア	6.7	6.3	5.1	9.7	6.2	2.3	1.8	2.6	1.8	3.1	1.2	0.3	
マレーシア	6.2	4.4	6.5	6.2	10.5	1.9	2.8	2.1	1.7	2.8	1.2	0.4	
フィリピン	4.2	5.5	7.1	15.6	4.1	1.4	2.6	4.4	2.4	5.8	1.1	0.2	
タイ	6.9	9.5	6.4	10.7	3.2	2.4	4.4	2.1	1.5	4.2	0.9	0.2	
ベトナム	1.1	8.1	7.1	2.8	3.8	4.6	1.4	6.2	2.4	5.6	0.1	0.4	
シンガポール	8.5	16.9	7.2	9.1	6.8	2.4	3.0	3.8	2.8	1.7	0.5	0.4	
中国	2.6	1.4	2.2	1.9	4.3	1.4	5.3	1.5	2.5	3.2	1.7	0.5	
香港	0.8	0.7	1.7	1.0	0.9	1.0	15.4	1.4	0.6	0.8	1.1	0.2	
台湾	3.1	3.2	4.2	3.0	8.7	1.5	14.8		1.1	2.5	1.0	0.2	
韓国	5.7	2.3	3.8	2.4	6.6	1.0	6.9	3.0		2.7	0.8	0.2	
日本	2.9	3.0	3.3	3.9	1.7	2.8	2.7	6.9	6.3	1.7	0.4		
米国	0.6	0.8	0.9	0.8	0.3	1.8	0.6	0.7	1.5	2.1	0.7	0.7	
EU	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.4	0.2	0.3	0.4	0.6	0.8	1.6	

表3-5 東アジアの商品別貿易結合力度(2001年) <衣類>

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	ベトナム	シンガポール	中国	香港	台湾	韓国	日本	米国	EU
インドネシア	3.6	1.2	0.9	0.8	0.5	2.3	0.1	0.1	0.4	0.1	0.4	1.5	0.8
マレーシア	2.8	0.9	3.6	0.7	7.7	0.0	0.0	0.2	0.6	0.2	0.5	2.1	0.6
フィリピン	3.2	2.1	0.0	0.6	0.4	0.1	0.2	0.5	0.0	0.0	0.4	2.7	0.3
タイ	0.8	1.5	3.2	0.8	5.5	0.0	0.2	0.8	0.2	0.2	0.8	1.9	0.6
ベトナム	0.1	5.1	0.5	0.9	1.5	0.1	0.1	10.4	2.4	4.0	4.0	0.1	1.2
シンガポール	0.4	19.5	2.3	4.5	3.4	0.0	0.2	0.8	0.2	0.2	0.2	2.0	0.8
中国	1.2	2.0	1.9	0.9	1.9	1.9	5.0	1.4	4.3	4.0	4.0	0.4	0.2
香港	3.2	2.0	3.1	5.2	2.7	1.9	7.6	2.9	0.5	1.0	1.2	1.2	0.7
台湾	8.2	1.3	5.8	2.8	10.4	0.5	0.9	1.5	0.1	0.2	2.4	0.3	0.3
韓国	8.0	0.5	1.6	0.4	9.8	0.3	2.3	0.4	1.4	2.0	1.8	0.4	0.4
日本	5.3	1.4	10.5	7.7	28.7	3.0	6.4	7.0	41.1	12.0	0.5	0.2	0.2
米国	0.5	0.2	0.8	0.4	2.6	0.3	0.3	0.2	0.4	0.2	0.5	0.1	0.1
EU	0.3	0.2	0.3	0.3	0.1	0.3	0.1	0.3	0.7	0.5	0.3	0.2	1.9

(注)(資料)表2に同じ

付表

商品はHSコード2桁を基本に分類した。近年、注目されているIT関連機器については、機械類の中でも一般機械、電気機器などに商品がまたがるため、別に分類を作成して別記した。

(1) 商品分類表

品目名	上段：HS分類番号、下段：主な商品
総額	00 ~ 99
機械	84 ~ 91
一般機械	84 原動機、事務用機器、工作機械、エアコン、クレーン、エレベーター
電気機器	85 発電機、通信機、家庭用電気機器、半導体等電子部品
輸送機器	86 ~ 89 自動車、オートバイ、自転車、航空機、船舶
自動車	8702 ~ 8705 バス、乗用車、トラック
自動車部品	8707 ~ 8708、8407-31 ~ 8407-34 自動車用エンジン、パンパー、ギアボックス、ブレーキ
精密機器	90 ~ 91 カメラ、複写機、計測機器、医療機器、時計
化学品	28 ~ 40
化学工業品	28 ~ 38 無機・有機化学品、医薬品、肥料、化粧品、写真用フィルム
プラスチック・ゴム	39 ~ 40 シリコン、塩化ビニル、ポリエチレン、合成樹脂、ゴム加工材料
食料	1 ~ 11、16 ~ 24 肉、魚、野菜、果物、コーヒー、穀物、加工食品、たばこ
油脂・その他	12 ~ 15 大豆、植物油・動物油、ホップ、海藻類、竹、籐、ろう
雑製品	64 ~ 67、92 ~ 97 履物、帽子、傘、羽毛製品、楽器、家具、玩具、美術品
その他原料及び同製品	25 ~ 27、41 ~ 63、68 ~ 83 塩、土石類、鉱石、皮・皮革製品、木材・パルプ・同製品
鉱物性燃料等	27 石炭、原油及び粗油、軽油、重油、潤滑油、天然ガス、石油ガス
繊維及び同製品	50 ~ 63 絹、毛、綿、合成繊維等による糸・織物、衣類、じゅうたん
合成繊維&同織物	54 ~ 55 ナイロン、ポリエステル、アクリルなどの糸・織物
衣類	61 ~ 62 ニット、布
鉄鋼	72 ~ 73 鉄銑、鉄鋼の棒・形鋼、ステンレス鋼板、薄板

(2) 商品分類表 < IT 関連機器 >

品目名		上段：HS 分類番号、下段：主な商品
I T 関 連 機 器	コンピュータ及び周辺機器	8471、8473 コンピュータの完成品・半成品、HDD、ディスプレイ、キーボード
	コンピュータ・周辺機器	8471
	コンピュータ・周辺機器の部品	8473
	事務用機器	8469、8470、9009 コピー機、金銭登録機、会計機
	通信機器	8517、852510、852520、8526 電話機、携帯電話、無線・レーダー等及び同製品
	半導体等電子部品	8540 ~ 8542
	電子管・半導体等	8540 ~ 8541 ダイオード、トランジスタ、半導体デバイス
	集積回路等	8542 MPU、DRAM
	その他電子部品	8504、8518、8522、8523、8529、8532 ~ 8536 コンデンサ、印刷回路、スイッチ、ヒューズ、磁気テープディスク
	映像機器	8521、852530、852540、8528、9006 テレビ、VTR、DVD プレーヤー、ビデオカメラ、デジタルカメラ
音響機器	8519 ~ 8520 テープレコーダー、CD・MD プレーヤー	
測定機・電子部品	8543、9014 ~ 9015、9024 ~ 9027、9030 ~ 9032 工業用計測機器、半導体・IC 測定器、光測定器、電波測定器	

IT 関連機器のうち、部品はコンピュータ・周辺機器の部品 (HS コード 8473)、半導体等電子部品 ()、その他電子部品 () の合計。

最終財は、コンピュータ・周辺機器 (HS コード 8471)、事務用機器 ()、通信機器 ()、映像機器 ()、音響機器 ()、測定機・電子部品 () の合計。